

氏 名（国籍）	Kankanige Lal Thilakarathne（スリランカ民主社会主義共和国）
学 位 の 種 類	博士（農学）
学 位 記 番 号	農博甲第202号
学 位 授 与 年 月 日	平成12年9月8日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第1項該当
研 究 科 及 び 専 攻	連合農学研究科 生物生産科学専攻
研究指導を受けた大学	岐阜大学
学 位 論 文 題 目	Economic Conditions for Development of Paddy Farm Sector in Sri Lanka
審 査 委 員	主査 岐阜大学 教授 今 井 健 副査 岐阜大学 教授 荒 幡 克 己 副査 信州大学 教授 佐々木 隆 副査 静岡大学 教授 木 宮 健 二 副査 岐阜大学 助教授 荒 井 聡

### 論 文 の 内 容 の 要 旨

本研究は、スリランカにおける水田農業の土地および労働力の利用方式の特質をふまえ、近代化過程にある稲作経営の展開構造を実証的に解明し、その発展の経済的要因を明らかにした。

スリランカの土地所有制は、封建制から植民地時代までの長い期間地主的な土地所有制のもとにあり、1948年の独立後にはじめて農民的土地所有制が実現した。この間水田農業は自給的な低生産力水準のままで、国の食糧自給率もきわめて低位な水準にあり、稲作農業の近代化と生産力の向上は国家としての経済的自立のための基本的課題の1つとなっていた。農地改革につづく「緑の革命」そして開放経済体制のもとで、灌漑施設の建設、多収性品種、大型機械、化学肥料・農薬が導入され、稲作農業の近代化が進み、米の生産量の増加とともに自給率も著しく向上した。

現代の稲作農家の経営規模階層間の生産力格差の形成とその経済構造を実証的に解明するために、1997年と1998年にスリランカのエッパワラ地域で110戸の農家調査を実施した。その結果にもとづき、稲作農業に関するコストや所得を試算し、現代の稲作農家の経済状況に影響している要因について分析し、第1に、肥料・農薬の投下量が米の収量に比例していること。第2に、肥料・農薬の投下量は、経営面積に比例して増加し、稲作の収量は経営面積が大きくなるほど増加する傾向が見られること。第3に、1エーカー当たりの稲作の粗収益と総コストは経営面積が大きくなるにしたがって増加するが、所得については、経営規模間の相違は見られないこと、などを明らかにした。このように稲作の経営規模間の生産性と収益とにかかわる諸指標の間にズレがあることについて、その

要因は、①近代的稲作の生産力的優位性、②米価低下、農業資材費用などの相対的高価格性のもとでの収益性の低さ、③不十分な灌漑条件などのもとでの農業雇用費用負担の高さ、などにある。

そのために、小規模農家は自給的稲作経営の域をはずし、賃労働に従事し、土地を喪失するケースも見られること。そして中間層は、質地借地（ウカス）などによる土地の集積によって経営規模の拡大を図り、大規模経営農家は、稲作経営の一層の拡大ではなくて金貸し、農機具レンタル、土木事業監督、農産物の集荷・販売などのサイドビジネスに投資する傾向が強まっている。このような農民階層の分化傾向は、農業近代化を妨げ、階層間の所得格差を拡大し、農村内の社会的緊張を強める基本的な要因の1つとなっている。

近年の低価格な輸入米の増加による生産者米価の低下や雇用賃金などのコストの高騰が、大規模経営のスケールメリットを不十分なものとし、経営的優位性が確認できない要因となっている。スリランカの自立的な経済的発展の条件として、基礎的食糧である米の自給率の向上が必要であり、そのために十分な用水の確保と灌漑施設整備、生産意欲を刺激する生産者米価、そして農村地域における就業機会の拡大が課題となっている。

## 審 査 結 果 の 要 旨

この研究では、発展途上にあるスリランカを対象として、水田農業の土地および労働力の利用方式の特質をふまえ、近代化過程にある稲作経営の展開構造を実証的に解明し、その発展の経済的要因を明らかにした。

スリランカの農地利用方式は、自作地の他に「共同回し作り（kattumaru）」、「刈り分け小作（ande）」「質地借地（ukas）」など、また労働力利用方式も、家族労働の他に「労働交換（attam labor）」「請負労働（contract）」や「雇用労働（hired labor）」など、伝統的、封建的そして近代的な数種類の形態が混在して存在している。そのため農業の近代化が妨げられている。

稲作農家の経営規模階層間の生産力格差の形成とその経済構造を実証的に解明するために、1997年と1998年にスリランカのエッパワラ地域で110戸の農家調査を実施した。その結果にもとづき、稲作農業に関するコストや所得を試算し、現代の稲作農家の経済状況に影響している要因について分析し考察した。その結果、第1に、肥料・農薬の投下量が米の収量に比例していること。第2に、肥料・農薬の投下量は、経営面積に比例して増加し、稲作の収量は経営面積が大きくなるほど増加する傾向が見られること。第3に、1エーカー当たりの稲作の粗収益と総コストは経営面積が大きくなるにしたがって増加するが、所得については、経営規模間の相違は見られないこと、などである。このように稲作の経営規模間の生産性と収益とにかかわる諸指標の間にズレがあることが明らかした。その要因は、①近代的稲作の生産力的優位性、②米価低下、農業資材費用などの相対的高価格性のもとでの収益性の低さ、③不十分な灌漑条件などのもとでの農業雇用費用負担の高さ、などにある。

そのために、小規模農家は自給的稲作経営の域をはずし、賃労働に従事し、土地を喪失するケースも見られること。そして中間層は、質地借地（ウカス）などによる土地の集積に

よって経営規模の拡大を図り、大規模経営農家は、稲作経営の一層の拡大ではなくて金貸しや農機具レンタルなどのサイドビジネスに投資する傾向が強まっている。このような農民階層の分化傾向は、農業近代化を妨げ、階層間の所得格差を拡大し、農村内の社会的緊張を強める基本的な要因の1つとなっている。また、近年の低価格な輸入米の増加による生産者米価の低下や雇用賃金などのコストの高騰が、大規模経営のスケールメリットを不十分なものとし、経営的優位性が確認できない要因となっている。

以上について、審査委員全員一致で本論文が岐阜大学大学院連合農学研究科の学位論文として十分価値あるものと認めた。

[基礎となる学術論文]

- 1) Lal Thilakarathne, Ken Imai, Satoshi Arai and Eranga Thilakarathne (2000) Income Distribution of Rice Farmers Using Modern Agricultural Processes in the Dry Zone of Sri Lanka - A case of Anuradapura District, Eppawela Area-. 農業・食料経済研究 47-1. 42-57.
- 2) Lal Thilakarathne, Ken Imai, Satoshi Arai and Eranga Thilakarathne (2000) Economic Conditions of Rice Farmers Using Modern Agricultural Processes in the Dry Zone of Sri Lanka - A case of Anuradapura District, Eppawela Area-. 農業市場研究 9-1, (印刷中)

[既発表学術論文]

- 1) Lal Thilakarathne and Youkichi Yanagita (1995) Agricultural Frameworks of Sri Lanka. 岐大農研報, 60, 53-63.
- 2) Lal Thilakarathne and Youkichi Yanagita (1996) The Chayanov Concept of Peasant Farm Economy. 岐大農研報, 61, 45-59.
- 3) Lal Thilakarathne, Youkichi Yanagita, Ken Imai (1997) Land and Labor Use Pattern of Paddy Farming Practices in Sri Lanka Peasant Farm Sector. 岐大農研報, 62, 33-43.
- 4) Lal Thilakarathne, Ken Imai, Youkichi Yanagita (1998) Economic Conditions of Paddy Cultivation in Anuradapura District in the Eppawela Area of Sri Lanka. 岐大農研報, 63, 35-53.